

代表質問原稿

平成二十二年二月一日(月)

自由民主党

衆議院議員 谷垣禎一

一、はじめに

私は自由民主党・改革クラブを代表して、先の鳩山総理の施政方針演説について質問致します。

演説において総理は、「いのちを守る」という美しい理念を掲げられ、さらには、マハトマ・ガンジーの「七つの社会的大罪」まで引用されました。しかしながら、国民が政治に求めていることに真正面から向き合っておられないのではないかとの危惧の念を強く抱きました。

そして何より、私は、今、わが国の民主主義及び法治主義が深刻な危機に瀕していることを指摘しなければなりません。

民主党小沢幹事長の公設秘書や元秘書が相次いで政治資金規正法違反容疑で逮捕されたにもかかわらず、小沢幹事長はいまだ不十分かつ不可解な説明を繰り返すばかりであります。追及さるべきは、単なる「政治とカネ」の問題ではありません。より憂慮しなければ

ならないのは、このように政治と国民との信頼関係をつくることに消極的な方が、鳩山政権の実質的なリーダーであることです。小沢幹事長は、この四ヶ月余りの間、要所で鳩山政権の政策決定の鍵を握ってきました。わが国の内閣総理大臣であり、かつ、民主党の代表である鳩山総理の小沢幹事長に対するコメントが、「二度と出てこない政治家」という礼賛であったり、幾度にもわたる「信じております」という盲目的信頼の発言であったりしたことは、この国の実質的な支配者が誰かということを実に示しています。

鳩山総理が小沢幹事長に対してこのようにモノも言えない状況であるとすれば、施政方針演説への質問に当たり、私は、根源的な問いから投げ掛けなければならないのではないかと考えています。あえてお尋ねします。鳩山総理、あなたは、本当にこの国の為政者であり、最高意思決定権者なのでしょうか。名実共に民主党を代表されているのでしょいか。「小沢独裁」と言われる政権及び民主党の現状に対する見解を冒頭にお尋ねします。

小沢幹事長の件については、司直の手が周辺に及んでいる者が、与党の幹事長に居座り、党大会という公の場で検察当局に対決を宣言したり、検察を含む行政の長である総理までが「どうぞ闘ってください」とそれを擁護したりすることは、極めて異様な事態であり

ます。権力の座にある者が、その地位を利用して検察当局の捜査に有形無形の圧力を加えていく、そのようなことが許されてよい筈がありません。

先日の民主党大会では、小沢幹事長の弁明に対し大きな異論も無いばかりか、その後も所属議員から検察批判が繰り広げられています。権力の座にある者には、ただでさえ、「李下に冠を正さず」という慎重さと謙虚さが求められるはずです。にもかかわらず、いまや政権の責任者である総理大臣、与党第一党の責任者である幹事長、そしてそこに所属する国会議員・党員までもが、そろいも揃って、検察との対決を公言し、喝采する、そんなことでは、わが国の法治国家としての実質を、政権の側から崩すことになってしまいます。

私も身を置いてまいりました法曹界では、剣と天秤を持つ正義の女神の姿が、司法の公正さを表わす象徴として尊ばれてきました。

天秤は「正義」を、剣は「力」を表し、剣なき秤は無力、秤なき剣は暴力に過ぎないとして、法秩序がその適正な執行と車の両輪の關係にあるものとされてきました。更に重要なことは、この正義の女神は目隠しをしているということです。これは、法秩序がすべての人に等しく適用されるべきとの理念を体現するものとされています。

このような司法の公正の精神からは、検察の捜査が、権力のあり処にとらわれず、公平・公正に行われ、ときにはそれが政権与党に

及ぶことは、むしろ健全なことと受け止めるべきです。然るに、一般の鳩山総理や小沢幹事長、そして多くの民主党議員の対応には、残念ながら、権力を有するが故に求められる謙虚さが決定的に欠けており、自浄作用の断片すら存在しません。私は、厳しい自省を求めたいと思います。鳩山総理、いかがでしょう。反論はございますか。ご意見を求めます。

今回の件で最も遺憾なことは、鳩山総理が、ご自身の献金問題も含めて、「既に総選挙前から出ていた話で、こういう問題があるにもかかわらず、民主党を選んでいただいた」と国民の理解が先般の総選挙で得られたかのような発言をされたことです。しかし、今回の小沢幹事長に関わる政治資金規正法違反事件や、鳩山総理への御母堂からの十二億六千万円にも上る贈与の話は、総選挙前には明らかにされておりませんでした。

国民は、先般の総選挙で、確かにマニフェストを信じ、鳩山政権への交代を選択したのだと思います。しかし、政府がまとめた平成二十二年度予算案は明白な「マニフェスト違反予算」であり、マニフェストはもはや過去の空証文となっています。更には、新たな内閣の実態は「小沢内閣」であり、その影の総理大臣に重大な「政治とカネ」の問題が発生し、その独善的な検察批判に対して、民主党

議員が万雷の拍手か、重苦しい沈黙で応えるに及んで、このような党のために自らの票を投じたのではないという思いに駆り立てられている国民も少なくないのではないのでしょうか。

このような「小沢独裁」に墮した鳩山政権には、もはや民意に支持された政権としての正統性は喪われていると考えますが、総理は、なお、国民の信は鳩山政権にあるとお考えなのでしょうか、ご見解をお伺いします。

わが自民党は、昨年夏の総選挙に敗北して以来、「日本らしい日本」を建設するという結党以来の党是に立ち返り、国民の皆様の信頼を再び獲得できるよう、努力を積み重ねてまいりました。保守主義とは、人間の良心、矜持に期待する行動規範であるとともに、一人の判断より多数の判断、一時期の熱情より時代を超えて積みあげられてきた良き伝統、規範、秩序を大切にします。時代に適さぬものは改め、秩序のなかに進歩を求めるといふことでもあります。

現在の民主党の姿はわれわれが目指すものとは対極にあるものと言わざるを得ません。すなわち、鳩山民主党政権から浮かび上がるのは、衆知を集めてより良きものをつくっていくこととは無縁な姿であります。その如実な表現が小沢幹事長ではないのでしょうか。一人で密室ですべてを決め、小沢幹事長がいなければ司令塔も羅針盤

もないというのが政権の実態です。政府への政策の一元化は掛け声に過ぎず、進んでいるのは小沢幹事長への権力の一元化であります。わが党は、このような鳩山政権の本質たる「小沢独裁」と徹底して対峙していく決意です。

まずは、鳩山総理の偽装献金疑惑及び小沢幹事長の土地購入に係る政治資金疑惑の双方について、関係者を幅広く証人や参考人として国会に招致し、真相究明のために立法府としての役割を果たすことを求めます。

その上で、予算及び予算関連法案の質疑・論戦を通じて、鳩山政権の闇を追及し、総辞職又は解散総選挙を迫ってまいります。

二、内政（経済・財政）

他方で、われわれ自民党は、党利党略に基づいた不毛な政争をやるつもりはないと常々申し上げてきました。「政治とカネ」を巡る真相究明とあわせて、国民が求める政策論議をしっかりと行ってまいり所存です。

わが党の考え方は、「自分だけよければよい」というものではありません。「今だけよければよい」というものでもありません。次の世

代の負担に頼らない、自制心のある財政を目指さなければなりません。少子高齢化社会に向かって、社会保障の給付を十分に実現していくには、国民にきちんと負担をお願いする覚悟が必要です。給付は負担なくしてありえません。税制への長期展望のない政治は、未来の国民に無責任な政治です。

これを前提としてまずは、平成二十二年度予算案に関わる質問に移らせていただきます。

自民党は、対案を作成しています。財政規律を守るとともに、景気にも配慮し、公務員人件費の10%カットや理念なきバラマキを排除することで財源を捻出することによって、真に必要な分野に資源を集中的に投ずることを可能としたものとなっております。

一方、政府案は、明らかな「マニフェスト違反予算」です。民主党は、マニフェストで「国の総予算二百七兆円を全面組み替え」と明記し、無駄づかい、不要不急な事業を根絶することで九・一兆円の財源を生み出し、やがては十六・八兆円の恒久財源を生み出す、としてきました。そして、二百七兆円の予算から一割程度を捻出することはたやすいことだと嘯いておられました。これを自らの手で二百十五兆円にまで膨らませているではありませんか。二百七兆円は、一般会計と特別会計を合わせた純計ベースの計数ですが、一般会計が三・八兆円増加したばかりでなく、更に大きく膨張してい

る訳です。

そもそも二百七兆円の中には税金とは関係ない保険料などを原資とするものが含まれており、結局、いわゆる二百七兆円予算なるものは、いかにも財源の捻出が可能であるかのように見せかけるための目くらましの大風呂敷だったということではないのでしょうか。「二百七兆円予算の全面的組み替え」というのは一体何だったのでしょうか。また、後ほど述べますが、消費税の議論の必要性が閣内にあるようです。このことも、無駄排除による財源の捻出というマニフェストの基本構造が破綻を来したことから生じているのではないのでしょうか。総理の見解を伺います。

次に公債発行額ですが、鳩山総理は去年の自公政権が提出した補正予算案に対する質問において、「ばらまきは行う」「借金は増やす」「めちやくちや」と当時の補正予算案を批判されました。にもかかわらず、今般の政府予算案の公債発行額は、当初予算のみで、去年の当初予算と一次補正予算を足したものと同額の四十四兆円に膨らみました。幾らなんでもこれは無節操なのではないのでしょうか。

公債発行額が膨らんだ要因が無茶なマニフェストにあったことは明らかです。今回の予算案は、子ども手当や高速道路無料化、農業の戸別所得補償など、理念なきバラマキの辻褄合わせに苦心惨憺し

た結果、マニフェストどおりのバラマキとマニフェスト違反が混在し、一貫性がなく政策体系の体をなしていない予算になってしまった感が否めません。

代表例として、子ども手当についてお尋ねします。

われわれ自民党は、あくまでもまず「自助」すなわち個人の自由と努力が基本として尊重されるべきであると考えています。それを「共助」という形で家族や地域社会など顔の見える間柄同士が共に支え合い、それだけでは立ち行かないところには、国民全体で相互に助け合う「公助」が必要と考えてきました。

例えば、子どもを育てるに当たっては、一義的にはまず親、家庭が責任を持ち、足らざるところを社会が補うべきではありませんか。

子ども手当は、このような根本的な議論が無いままに、子育て世帯にいきなり「公助」ありきで現金をばら撒くという施策に他なりません。家庭の所得や子どもの属性による区別もなく、子ども一人当たり一律月一万三千円を支給するという政策は、個々人の努力や創意工夫を大切にする姿勢とは縁遠いものであり、きめ細やかなニーズに応えるものでもありません。しかも、現行の児童手当の仕組みも残したまま導入されますが、衣替えて財政負担が増大する一方で、国民にとって何がよくなるのかさっぱり分かりません。子ども手当と児童手当とで制度設計がどのように異なり、それによっていかな

る政策効果の差異が生じるのか、総理に改めてお伺いします。

むしろ、子ども手当の導入による混乱すら考えられます。すなわち、導入に当たり、マニフェストにも載せておらず「やらない」と公言しておられた住民税の年少扶養控除の廃止を行った結果、負担の方が上回ってしまう世帯も相当数出てくるのが想定されます。そういうご家庭にとっては、子ども手当のどこが子育てに優しい施策であり、何が「控除から手当へ」だったのか、ということになります。それとも、とりあえずは参院選前にはそうしたご家庭にも子ども手当の給付を行い、控除廃止による増税の影響は選挙後になるほうが望ましいとでもお考えなのでしょうか。鳩山総理は、このようなチグハグな顛末についてどのような認識をお持ちなのでしょうか、お教え下さい。

予算を決定するプロセスにも問題が大きかったと思います。事業仕分けは鳴り物入りでスタートしたものの、期待された削減額も出せず、わが国の成長に不可欠な科学技術予算の削減を図る等、内容についても疑問符の付くものでした。行政刷新会議資料において概算要求からの削減額は約一兆円とされていますが、このうち、当初、事業仕分けの成果として説明されていたのは七千億円程度だったはずです。最終段階で歳出削減額が積み上がったのは、小沢幹事長が

民主党としての重点要望として申し入れた土地改良予算の半減などが影響しているとされていますが、これが事実であるとすれば、数千億円もの事業仕分けを一举に成し遂げた最大の事業仕分け人は小沢幹事長であり、不透明な「密室」の中で事業仕分けが行われたということになります。

税制においても同様です。鳩山総理は、政府税制調査会の開催により税制改正のプロセスが透明になったと胸を張っていますが、暫定税率を維持するとか、価格高騰時の暫定上乘せ分の停止措置を設けるといった措置や、自動車重量税の国分の暫定上乘せ分を半減する、タバコ税を一本三・五円引き上げるといった内容は、小沢幹事長が予算重点要望をまとめる前の政府税調の議論からは一切窺い知ることができません。鳩山総理はこの過程で、「暫定税率廃止は国民への誓い」などと抵抗を試みられたようですが、小沢幹事長の提案の前でははかないものでした。政府は「公平・透明・納得」の税制と喧伝していますが、その実態は、「不公平・不透明・不可解」な税制改正であったと言わざるを得ません。

結局、鳩山内閣の予算・税制の意思決定は、どの団体にアメを与え、どの団体にムチを与えるかという、選挙至上主義に偏った小沢幹事長のさじ加減一つによって決められたことになります。鳩山総理は、このように「密室」で決断した「天の声」なり「鶴の一声」

によって予算・税制が決定されているという現状をどのようにお受け止めなのでしょうか。見解を伺います。

「小沢独裁」の下での鳩山政権の経済財政運営における最大の欠陥は、選挙に向けた戦略や謀略はあっても、将来の財政の姿、健全化への道筋が何ら示されていないことです。本来、予算は将来の財政のあるべき姿を見据えながら編成されるべきものです。ところが、鳩山政権においては、中期財政フレームの策定は本年前半に先送りされています。中期的な経済財政の運営方針を示さぬまま予算や税法の審議を国会に求めることは、政府・与党の怠慢に他ならないと考えます。すでにわれわれ自民党は、先の衆院選の際、①国・地方の債務残高対GDP比を二千十年代半ばにかけて安定化させ、二十年代初めには安定的に引き下げる、②このため、今後十年以内に国・地方のプライマリー・バランス黒字化の確実な達成を目指す、③まずは景気を回復させ、五年を待たずに景気対策によるものを除く国・地方のプライマリー・バランス赤字の対GDP比の半減を目指すとの目標を掲げました。政府におかれても、平成二十二年度政府案の審議の前提として、中期の財政見通しと財政再建目標を早急に提示することを求めたいと考えます。鳩山総理の今後の対応をお聞かせください。

国民のわが国の社会保障や財政の将来に対する不安は、今や覆い難いものです。政治的意図で「数字の真実」から逃げ続ける時間的余裕はありません。近年の国債発行の要因は、景気対策もさることながら、少子高齢化による社会保障費の増分にもなう赤字国債であります。平成十年には建設国債の発行額と赤字国債の発行額が十七兆円で拮抗し、その後恒常的に赤字国債の発行額が上回っています。二十一年度当初予算において大まかに言うと、建設国債は八兆円、赤字国債が二十六兆円と約一：三の比率です。また、公共事業費は決算ベースで、ピーク時の十年度の約十三兆円から二十年度では七兆円弱とほぼ半減しております。さらには、わが国の社会保障費を除く一般政府総支出の対GDP比は、G7諸国の中で最も低いものであります。すなわち、歳出の構造が変わっており、いわゆる「コンクリートから人へ」の転換は、既にわれわれが政権を担っていた時代になされていたのです。そうであれば今の課題は、「コンクリートから人へ」を呼号することではなく、安定的な財源の裏打ちを得て社会保障の安心を強化し、財政を発散させないための具体的な歳入歳入一体改革のプログラムを早急に固めることにあります。

最近になって仙谷大臣も消費税増税の検討を急ぐお考えを示され、菅副総理も次期総選挙が想定される平成二十五年秋までに方向性を

示すお考えを示されていますが、三年間もの時間を空費している余裕はありません。ここは、与野党が胸襟を開いて持続的な社会保障制度の構築に取り組むべき時と考えます。われわれがかつて呼びかけても忘れていただけませんでした。与野党の立場が逆転した今、自民党は、与党との協議に応じ、社会保障制度改革の具体的メニューと具体的な安定財源の確保策について合意する用意もあります。そのため超党派の「社会保障円卓会議」を設置し、与野党で検討を深めることを提案しますが、鳩山総理の前向きな答弁を求めます。

三、政治主導のあり方及び外交

次に、「政治主導」のあり方について伺います。

議会制民主主義の下、国民に選ばれた国会議員が中心となって政策の決定・実行を行うべきであるとの考え方にはもちろん賛成です。利害関係が錯綜する中で、自らの信念と主義・主張に沿って、必要な調整を行い、いずれの道を進むべきかの選択をするのが政治の役割と心得ます。

しかしながら、鳩山政権の唱える「政治主導」には幾つかの点で違和感を拭えません。

その原因の第一は、本当に求められている政治決断がなされていない

ないことにあります。

昨年十一月十三日の首脳会談でオバマ大統領が普天間基地問題の早期決断を促したのに対し、鳩山総理自ら「信じてほしい」と忘えたにもかかわらず、鳩山政権は、十二月十五日には移転先の決定を先送りしました。総理の「信じてほしい」とか「信じる」という言葉がいかに中身に乏しいものであるかが、ここでも明らかにされた訳です。

総理は、その後、何よりも沖縄県民の気持ちを中心にしながら五月までに結論を出す旨再三答弁されていますが、他方で平野官房長官は、「沖縄県名護市長選の結果を斟酌してやらなければいけない」という理由はない」と発言され、移転先の合意がなくても移転先の決定を行うかのような発言を繰り返されています。

平野官房長官の発言のとおりであるとしたら、鳩山政権は、時間を空費していたずらに沖縄県民の心情を弄んでいるだけです。結局は、国の責任で決めるというのなら、何のために決断に何ヶ月もの時間を費やしているのでしょうか。「政治主導」を叫ぶにふさわしい決断力や胆力を欠いているだけではないかという疑いを禁じえません。政治決断をここまでずるずると引き延ばしていることで、緊密であった日米同盟に深い亀裂が入り、国益の重大な損失を招いています。これらの責任を総理はどうお考えでしょうか、お尋ねします。

また、五月に適切な移転先を決定できなければ、いかなる責任をお取りになるかについてもお伺いいたします。

鳩山政権の「政治主導」への疑念はこの点にとどまりません。予算編成においては政務三役が電卓を叩いたり、官僚より夜遅くまで働いたことをもって「政治主導」を誇るがごとき場面すらありました。このように政治家が官僚化することが「政治主導」というのであれば、履き違えも甚だしいことと考えます。そもそも、黙っていても背中に人が付いてくるのがリーダーであり、「私が主導している」と一々言わなければならないとすれば、それこそリーダーシップが欠如していることの表れに他なりません。鳩山政権が「政治主導」を呼号すればするほど、「政治主導」の空回りを感じざるを得ません。内閣において「政治主導」が真に機能しているのであれば、最高意思決定権者である総理のおられる官邸こそが存在感を発揮するはずです。しかし、内閣の実態は、政治家が官僚化し、本来行われるべき政治決断が空洞化している「政治主導」ならぬ「政治空洞」なのではないでしょうか。自らの政治的指導力への評価とあわせて、鳩山総理のお考えを伺います。

政府参考人制度の廃止や内閣法制局長官の答弁禁止にも問題があ

ります。

「政治主導」の実現に向けて、国会審議の場において政治家同士が十分に議論を尽くす前提として、国会議員が、その議論の基礎となる情報収集を自由に行うことができなければなりません。その際、専門的技術的知見を有する官僚に質問を行うことは不可欠ですし、「官僚隠し」によって国会の行政監視機能が弱体化することがあってもいけません。憲法解釈に関する答弁が多い内閣法制局長官についても同様であります。実際、先日の予算委員会において、私が天皇の憲法上の地位につき質問した際、内閣法制局長官に答弁いただければ、より審議がスムーズであったことは疑いようもありません。いずれにしても、「政治主導」の名の下に不都合な真実を覆い隠すことは、国民の手に政治を取り戻すどころか、国民の知るすべを奪い、政治を国民の手の届かないところに追いやってしまうことになりかねません。それは、「政治独裁」に他なりません。

政府参考人制度の廃止や内閣法制局長官の答弁禁止について慎重な対応を求めますが、総理の見解をお伺いします。

四、おわりに

私は、今回の質問を通して、内政・外交の全般にわたって民主的

プロセスに鈍感な鳩山政権における「小沢支配」の一端について指摘させていただきました。

これに対する鳩山総理の危機意識や存在感は驚くほど乏しいものです。今、インターネットの動画投稿サイトにおいては、鳩山総理が野党時代になされた発言と総理大臣になってからされた答弁をつなぎ合わせ、その矛盾をあからさまにした「鳩山由紀夫VS鳩山由紀夫」という動画が大きな反響を呼んでいると聞きます。総理には、その場しのぎの言葉がいかにも多いか改めて思い知らされます。

総理は、年頭所感で「ハネムーンの期間は過ぎました。」と述べられました。果たして国民にとってこの四ヶ月余りの新婚旅行は如何なものであったのでしょうか。仲人がいつの間にか影のように寄り添い、旅行計画は好き放題に変えられ、楽しみにしていた場所に行けず、約束されたお土産も買えませんでした。過去の疑惑が噴出しても「分かっている結婚したはずだ」と開き直られる始末。新郎に将来設計がまったくなく、今後生活が成り立つ見通しもありません。「信じてくれ」と繰り返されても、空しく響くばかりです。

いまや鳩山政権の政権たる正統性は、政策面でも政権担当者の資質の面でも崩壊しました。日米間の信頼に亀裂を入れ、経済財政のマクロの政策が不在のままミクロの政策に血道をあげて、テレビ映りの出来栄に終始する。せめて、今国会を通じ、自ら及び小沢幹

事長の疑惑の真相解明に全力を尽くすこと、予算案及び予算関連法案の論戦に当たっては、われわれ野党の主張に十分耳を傾け、改めらるべき政府・与党の過ちは速やかに改めることを求めて、私の質問を終わります。

(以上)